

佐賀市教育委員会評価結果報告書

[令和6年度事業]



令和7年8月

佐賀市教育委員会

目次

[1]	はじめに	2
[2]	佐賀市教育委員会における評価の実施	2
1	点検・評価のフロー図	2
2	評価スケジュール	3
3	評価項目及び評価方法	3
4	令和7年度佐賀市教育委員会評価委員会名簿	4
[3]	評価結果	
1	教育委員会の活動状況	5
(1)	教育委員会の会議運営の状況	6
(2)	教育委員会の各種活動の状況	7
(3)	教育委員会活動に関する評価委員からの評価	11
2	施策	12
	施策1	13
	施策2	16
	施策4	18

[1] はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和6年度事業に係る佐賀市教育委員会の点検・評価結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

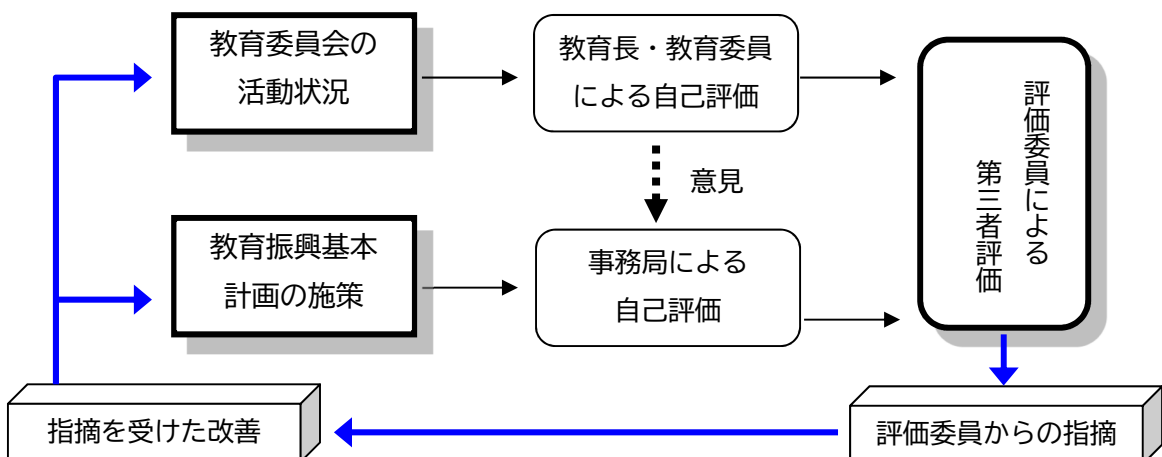
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

[2] 佐賀市教育委員会における評価の実施

佐賀市教育委員会では、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するために、佐賀市教育委員会評価委員会を設置しています。

評価の客観性を確保するため、教育委員会による自己評価に加え、評価委員会による第三者評価を行い、評価結果をもとに事業の継続的な改善を図っています。

1 点検・評価のフロー図



2 評価スケジュール

時期	内容
3月14日	事務局による事業内容の自己評価
6月10日	教育委員による活動状況の自己評価
7月16日	第1回評価委員会 ◇教育委員会の活動状況の評価 ◇施策1・2・4の評価
8月5日	教育委員会で評価結果、改善の方向性について協議
8月下旬～	評価結果を8月定例市議会へ提出 評価結果の公表（市ホームページへ掲載）

3 評価項目及び評価方法

(1) 評価項目

- ◇令和6年度 佐賀市教育委員会の活動状況
- ◇令和6年度 佐賀市教育振興基本計画の進捗（施策1・2・4）

(2) 評価方法

[自己評価] 4段階評価で実施

達成	目標どおりの成果が上がっている
概ね達成	一定の成果は上がっているが、課題もあり、取り組みを改善又は強化し、成果を上げることが必要である
やや不十分	成果が十分に上がっておらず、改善の必要がある
不十分	成果がほとんど上がっておらず、見直しの必要がある

[第三者評価] 4段階評価と対象事業（施策）に対する改善点をいただいた。

①	十分な成果が見られ、達成している
②	一定の成果が見られ、概ね達成している
③	一定の成果は見られるものの、やや不十分な部分も多い
④	成果が乏しく、改善を要する

4 令和7年度佐賀市教育委員会評価委員会名簿

分野	所属	役職	名前
教育学・ 教育経営学	佐賀大学大学院 (学校教育学研究科)	教授	嘉村 直樹
学校臨床教育学	福岡女学院大学 (人文学部)	教授	相良 誠司
特別支援教育	西九州大学 (子ども学部)	特任教授	日野 久美子
企業	佐賀新聞社 (営業局)	次長	山口 敬子
市民活動団体	特定非営利活動法人 鳳雛塾	事務局長	横尾 敏史

【3】評価結果

1. 教育委員会の活動状況

令和7年度（令和6年度事業）佐賀市教育委員会活動状況点検シート

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の会議運営の状況

① 教育委員会会議運営の充実

令和6年度の目標	教育委員勉強会をさらに充実させ、佐賀市が抱えている教育課題に対する自己意見の形成を図ることで、定例教育委員会で適切な質疑や的確な問題提起ができるように努める。																																								
令和6年度に取り組む改善策	勉強会を充実させることで、市の教育課題に対する自己意見の形成を図り、会議での十分な質疑や的確な問題提起につなげる。活発な議論を通じて、会議の質を向上させ、所管する施策のPDCAサイクルを機能させる。																																								
令和6年度の実績	<p>事務局から事前に資料提供を受け、各委員が十分に内容を把握した上で会議に臨んだ。会議では、活発な意見交換を行い、議案等の審議においても、必要な指摘や質疑を行った。</p> <p>◇教育委員会会議の開催回数 単位：回</p> <table border="1" data-bbox="619 1193 1394 1355"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>▲1</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇定例会・臨時会の議案等の件数 単位：件</p> <table border="1" data-bbox="619 1431 1394 1592"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議案</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>▲13</td> </tr> <tr> <td>協議、報告等</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・臨時会は、予算議案、人事異動案の承認などを実施</p> <p>◇研修会の議題等の件数 単位：件</p> <table border="1" data-bbox="619 1709 1394 1830"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議題</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>報告等</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>▲2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和5年度	令和6年度	増減	定例会	12	12	—	臨時会	5	4	▲1	研修会	13	17	4	区分	令和5年度	令和6年度	増減	議案	40	27	▲13	協議、報告等	12	13	1	区分	令和5年度	令和6年度	増減	議題	25	28	3	報告等	5	3	▲2
区分	令和5年度	令和6年度	増減																																						
定例会	12	12	—																																						
臨時会	5	4	▲1																																						
研修会	13	17	4																																						
区分	令和5年度	令和6年度	増減																																						
議案	40	27	▲13																																						
協議、報告等	12	13	1																																						
区分	令和5年度	令和6年度	増減																																						
議題	25	28	3																																						
報告等	5	3	▲2																																						

令和7年度に向けた課題と改善点 (自己評価)	○勉強会において、佐賀市の抱える教育課題についての意識共有を図っているものの、このような意識を更に事務局と共有し、発展的な協議をして教育委員会の活性化につなげたい。
---------------------------	--

② 教育委員としての役割（レイマン・コントロール）

令和6年度の目標	教育行政を知り、理解を深めつつも、行政や学校の常識に囚われることなく、自らの日常生活や職業経験等の社会生活で得た知見にもとづき、色々な角度から柔軟に課題を捉えて広い視野を以て、客観的に意見できるように取り組む。
令和6年度に取り組む改善策	教職員、保護者、地域住民、専門家、子ども・若者などの話を聞き、教育現場の実情や課題の把握に努めるとともに、市民ニーズを的確にくみ取り、教育施策に反映する架け橋としての意識を持つ。
令和6年度の実績	教育現場や市民の視点を重視した教育行政を展開するために、会議や研修会において各委員がそれぞれの考えを率直に述べ、協議を行うことができた。
令和7年度に向けた課題と改善点 (自己評価)	○アンテナを高く張り、教職員、保護者、地域住民、子どもたちの思いをくみ取り、行政や学校、これまでの常識にとられることなく、市民（大人や子ども）の視点を持って客観的意見を大切にする。 ○行政的な視点ではない、自らの日常生活や職業経験等、市民としての社会生活に基づく知見から、現在の教育行政に関する課題に意見できるよう取り組んでいく。 ○教育行政が教育の目的を踏まえつつ市民目線になっているのかということや学校教育だけでなく、社会教育や社会福祉などの視点からも把握し、意見を形成していく。

(2) 教育委員会の各種活動の状況

① 市民や教育現場の意見聴取

令和6年度の目標	学校訪問や各種団体との意見交換は、教育現場の実情、課題を知る上で、とても有用であり、生の現場の声、立場や視点の異なる意見等を傾聴し、教育的課題の発見に努め、その解決に努める。
令和6年度に取り組む改善策	可能な限り学校訪問や各種活動に参加するとともに、各種団体との意見交換を通じて、教育現場の実情を把握し、教育課題に対する幅広い視野を得ることにより、タイムリーな教育課題への情報収集をできるようにし、具体的な改善策を検討・提案できるように努める。

令和6年度の実績	◇小中学校を訪問し、授業参観や意見交換を通じて教育現場の実態把握や課題調査に取り組んだ。												
	・学校訪問												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問学校数</td> <td>33校</td> <td>44校</td> <td>11校</td> </tr> <tr> <td>訪問教育委員数</td> <td>延べ76人</td> <td>延べ104人</td> <td>28人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	訪問学校数	33校	44校	11校	訪問教育委員数	延べ76人	延べ104人	28人
	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減									
	訪問学校数	33校	44校	11校									
訪問教育委員数	延べ76人	延べ104人	28人										
・えがおわくわく学校訪問													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問学校数</td> <td>17校</td> <td>24校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>訪問教育委員数</td> <td>延べ21人</td> <td>延べ31人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	訪問学校数	17校	24校	7校	訪問教育委員数	延べ21人	延べ31人	10人	
区 分	令和5年度	令和6年度	増 減										
訪問学校数	17校	24校	7校										
訪問教育委員数	延べ21人	延べ31人	10人										
◇学校運営協議会に出席し、学校・地域・保護者の協働によるコミュニティ・スクールの活動状況の把握に努めた。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問学校数</td> <td>8校</td> <td>6校</td> <td>▲2校</td> </tr> <tr> <td>訪問教育委員数</td> <td>延べ8人</td> <td>延べ8人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	訪問学校数	8校	6校	▲2校	訪問教育委員数	延べ8人	延べ8人	—	
区 分	令和5年度	令和6年度	増 減										
訪問学校数	8校	6校	▲2校										
訪問教育委員数	延べ8人	延べ8人	—										
※学校運営協議会設置準備・研修会への出席を含む。													
◇PTA協議会との研修会を通じて、保護者と学校教育に関する意見交換を行った。													
・開催日：令和6年7月19日、令和7年1月10日													
・内 容：今後の部活動の在り方、学校給食の無償化、タブレット端末の持ち帰り活用状況 など													
◇その他（会議・式典・大会等）〔※教育長含む〕													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問箇所数</td> <td>64箇所</td> <td>62箇所</td> <td>▲2箇所</td> </tr> <tr> <td>訪問教育委員数</td> <td>延べ106人</td> <td>延べ108人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	訪問箇所数	64箇所	62箇所	▲2箇所	訪問教育委員数	延べ106人	延べ108人	2人	
区 分	令和5年度	令和6年度	増 減										
訪問箇所数	64箇所	62箇所	▲2箇所										
訪問教育委員数	延べ106人	延べ108人	2人										
令和7年度に向けた課題と改善点（自己評価）	<p>○継続して学校訪問や各種団体との意見交換を積極的に行い、現場の生の声を聞くことで、立場や視点の異なる意見を傾聴し、教育課題を発見し、現場と協働して学校教育や社会教育の課題把握に努め、その解決を図る。</p> <p>○教育の受け手である子どもたちの考えや意見もくみ取り、自律・尊重・創造を身につけた子どもの育成につなげる。また、効率的な学校訪問についても協議していく。</p>												

② 市長部局や関係機関との連携

令和6年度の目標	教育委員と市長との意見交換、協議等を行う機会を設けるなど、教育課題について市長部局との意思疎通を図り、課題解決に向けて連携・協働して取り組んでいく。
----------	--

令和6年度に取り 組む改善策	総合教育会議のテーマについて、教育委員同士で十分に協議し、市長との意見交換の内容充実に努める。教育現場の課題を共有し、市長部局や関係機関との横断的な連携を図り、子どもたちの心身ともに健康な成長につながるような、活発な意見交換をできるようにする。						
令和6年度の実績	<p>教育委員と市長が率直な意見交換を行い、より一層の意思疎通を図ることができた。</p> <p>◇総合教育会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月2日</td> <td>・特別支援教育の現状と今後の取組について ・佐賀市教育大綱の改定について</td> </tr> <tr> <td>2月17日</td> <td>・佐賀市教育大綱の改定について</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	テーマ	10月2日	・特別支援教育の現状と今後の取組について ・佐賀市教育大綱の改定について	2月17日	・佐賀市教育大綱の改定について
開催日	テーマ						
10月2日	・特別支援教育の現状と今後の取組について ・佐賀市教育大綱の改定について						
2月17日	・佐賀市教育大綱の改定について						
令和7年度に向けた 課題と改善点 (自己評価)	<p>○教育大綱という佐賀市の目指すべき教育の指針をベースとして、様々に変化していく教育現場の様子や課題について、今後も市長と認識を共有し、連携を深めたい。</p> <p>○総合教育会議においては、教育委員同士で事前に協議し、教育施策の方向性について十分な説明を行い、市長部局との連携を強化することで教育の充実に努める。</p>						

③ 事務局との連携

令和6年度の目標	学校事故が発生した場合等を含めて、報告すべき事案について適時適切に報告を受け、教育委員会と事務局とが情報を共有し、緊密に連携して教育課題に対応する。
令和6年度に取り 組む改善策	事務局に必要な資料の提供を求めたり、事後経過の報告を受けたりすることにより、事務局と連携して必要な対応策を協議する。また、各委員が収集した情報や教育課題等について、事務局とも共有を図る。
令和6年度の実績	教育委員への報告基準に則り、事件・事故などについて、遅滞なく適切に報告が行われた。また、事務局と連携して対応を協議することができた。
令和7年度に向けた 課題と改善点 (自己評価)	<p>○緊急や重大な事案については適切に報告があり、事務局と連携して対応を協議することができている。</p> <p>○疑問点があれば、積極的に質問し必要な資料の提供を求め、事務局からの報告に対して、広やかな立場から意見を述べ、協働して課題解決に努める。</p> <p>○勉強会では、取り扱う議題に応じて、担当事務局を招いて意見交換をするなどの取組を行っており、率直な意見交換ができる関係性を築くとともに、資料提供を通し、情報や教育課題について事務局との共有を図る。</p>

④ 教育委員としての資質向上

令和6年度の目標	研修会や意見交換会、視察などに積極的に参加し、県内外の教育委員との意見交換などを通じて、教育行政・教育現場に関する知見を深め、教育委員としての資質向上に努める。												
令和6年度に取り組む改善策	各々の社会生活や職業経験上の知見を深めることが、ひいてはレイマン・コントロールに資することになることを意識し、日々自己研鑽に励むとともに、委員同士で情報共有や意見交換をしながら学び合い、会議の質の向上に資する提議につなげる。												
令和6年度の実績	<p>オンライン開催も含め、全国規模の研修会が再開され、他地区の参加者と教育課題について意見を出し合い、情報を共有することで、教育委員としての見識を深めることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員</td> <td>21人</td> <td>13人</td> <td>▲8人</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>14回</td> <td>14回</td> <td>一回</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長・教育委員研究協議会 ・県教委・市教委協働会議 ・県市町教育長会連合会 ・県市町教育委員会連合会 ・全国都市教育長協議会 ・九州都市教育長会協議会 	区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	教育委員	21人	13人	▲8人	教育長	14回	14回	一回
区 分	令和5年度	令和6年度	増 減										
教育委員	21人	13人	▲8人										
教育長	14回	14回	一回										
令和7年度に向けた課題と改善点（自己評価）	<p>○全国規模の研修会に参加し、教育行政の知見を深め、実践的な取組を学び、本市教育の向上につなげる。</p> <p>○各教育委員が、各々の社会生活上、職業経験上の知見を深めることが、ひいてはレイマン・コントロールに資するという意識を、日々自己研鑽に励みたい。</p>												

教育委員会の活動状況の自己評価

自己評価	今年度自己評価 (令和6年度事業)	参考 (令和5年度事業)	参考 (令和4年度事業)
	概ね達成	概ね達成	概ね達成

【4段階評価の解説】

達 成	目標どおりの成果が上がっている。
概 ね 達 成	一定の成果は上がっているが、課題もあり、取組を改善又は強化し、成果を上げることが必要である。
やや不十分	成果が十分に上がっておらず、改善の必要がある。
不 十 分	成果がほとんど上がっておらず、見直しの必要がある。

(3) 教育委員会活動に関する評価委員からの評価

評価委員からの「指摘事項」	項目	内容
評価委員からの「意見」	項目	内容
	(2)①	生徒が集まる生徒会活性化事業に参加することで、子どもたちの意見を収集することができるのではないか。
	(2)④	教育委員会だよりを、学校に配布したり、学校だよりに添付するなど、先生や保護者の方にも啓発・周知してはどうか。

指摘事項に対する「改善策」	項目	内容

【3】評価結果

2. 施 策

施策1 就学前からの教育の充実

(目指す姿:子どもたちは、楽しく学校に通い、意欲的に学んでいる。)

- ①十分な成果が見られ、達成している ・ ②一定の成果が見られ、概ね達成している ・ ③一定の成果は見られるもの、やや不十分な部分も多い ・ ④成果が乏しく、改善を要する

評価・評価:②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》

関係機関と連携を取り、各種支援員の配置の充実、またコミュニティスクール活動も増加し、子どもたちのための連携が取れ、各種事業が発展している。

《改善点》

- (1)2-1学力の向上と学習指導の充実の成果指標で2つ目に「～保護者の割合」とあるが、この指標では、保護者が家庭で頑張れば、学力の向上が図れると思っていると感ずる。指標の見直しを。
- (2)支援員の研修についてはオンライン研修だけでなく、内容に応じて対面研修も必要ではないか。
- (3)不登校等対策事業について、対応した児童生徒数が延べ人数で示されているが、具体的に記載したほうが分かりやすい。

《改善点についての対応》

- (1) これまで保護者目線での指標をもって取組の成果を図ってきたが、今後はより子どもたちの成長や変化、実態を把握することができる指標を検討し設定したい。
- (2) 研修内容の目的や目標に応じて、対面かオンライン研修が良いか最適な形態を選択し実施していきたい。
- (3) 国の調査で回答した実績人数を記載している。この調査は延べ人数で回答する仕様になっており、整合性をとるために当該指標においても同数値を引用しているが、今後の記載については調査項目から適切な記載の仕方を検討する。

目標達成のための成果指標

成 果 指 標	実績値							目 標 値	調 査 方 法
	基準値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
不登校児童・生徒の全体に占める割合	1.78%	1.95%	1.81%	2.03%	2.46%	2.65%	2.61%	1.47%	学校教育課調べ
園児が楽しく幼稚園・保育所(園)に通っていると感ずている市民の割合	89.7%	85.7%	81.1%	87.8%	89.4%	91.6%	83.7%	95.0%	総合計画 市民意向調査
幼稚園・保育所(園)から小学校へ円滑に接続できたと思う小学1年生の学級の割合	100.0%	100.0%	93.8%	96.2%	100.0%	97.4%	98.1%	100.0%	保育幼稚園課「学校(学級担任)アンケート」
児童生徒が楽しく小・中学校に通っていると感ずている市民の割合	87.6%	81.7%	79.5%	81.8%	81.2%	78.2%	84.5%	87.6%	総合計画 市民意向調査
子どもたちは小学校から中学校へ不安よりも期待を持って進んでいると思う保護者の割合	72.3%	75.1%	69.9%	73.7%	72.3%	73.3%	63.3%	75.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)
生徒(中学2年)の基礎学力の水準	0.77	0.84	0.74	0.76	0.66	0.65	0.69	0.83	佐賀県中学校学習状況調査の実施結果
コミュニティ・スクールの設置校数	8校	8校	9校	10校	13校	14校	19校	14校	教育総務課調べ

重点的に取り組んだ事業

[基本事業2] 学力の向上と学習指導の充実

＜自己評価＞概ね達成						
(目標)	(成果指標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
学習指導要領で求められる「資質・能力」を育成するために、重点事項として「教師の資質・能力の向上」、「校内研究の充実」を掲げ、学習指導の工夫・改善や学習環境の充実を図る。	生徒(中学2年)の基礎学力の水準	0.66	0.65	0.69	0.83	佐賀県中学校学習状況調査実施結果
(取組) ・市独自で、教員セミナー「四次元ポケット」や初任者研修会を開催し、経験の少ない教員の研修の場を確保した。 ・研究指定校委嘱や「佐賀市内研究交流」を通して、学習指導要領の理念に沿った校内研究を行うとともに、授業公開を行うことで全学的な指導力向上を図った。 ・佐賀市教育研究所に「国語部会」「算数・数学部会」「協働的な学び部会」を立ち上げ、研究成果を教育情報化推進リーター研修会で公開した。 ・英語指導助手(ALT)を小学校(3～6年生)及び中学校に12名配置した。学級担任を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲・学習意欲を高める等、授業の質の向上を図った。	小・中学校では、基礎学力を身につけさせるよう授業を工夫していると思う保護者の割合 学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと考える生徒の割合 小中学校では、コミュニケーション能力を育む外国語の授業を行っていると思われる保護者の割合	80.1%	80.3%	71.5%	80.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)
		-	96.1%	83.4%	85.0%	全国学力・学習状況調査(生徒質問紙)
		72.6%	73.6%	69.9%	75.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)

[基本事業6] いじめや問題行動対策の充実						
6-1 いじめや問題行動対策の充実						
＜自己評価＞達成						
(目標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法	
いじめ・いのちを考える日の取組や、生徒など児童生徒の主体的な取組を通して、児童生徒間の良好な関係を構築し、いじめの未然防止や早期発見・解決を図る。 (取組) ・各学校のいじめ防止基本方針による取組への指導・支援を行った。 ・年1回のいじめアンケートや毎月の生活アンケート、教育相談などを通して、いじめを早期発見・解消できるよう努めた。 ・学校問題解決サポーター指導員やスクールサポーターを派遣し、緊急対応へ備えるとともに関係機関との連絡調整を図った。 ・いじめ・いのちを考える日を毎月1日に実施し、いじめ防止の講話や生徒会からの提案などを行った。 ・生徒会役員リーダー研修会で、いじめゼロ宣言に関する活動についての紹介や各学校の課題について協議を行った。	99.0%	99.7%	99.8%	99.0%	学校教育課調べ	
[基本事業7] 不登校等の対策の充実						
7-1 不登校等の対策の充実						
＜自己評価＞達成						
(目標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法	
不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を促すため、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒及び保護者に対して個別又は小集団での相談・指導などの支援を行う。 (取組) ・学校支援として、全小中学校へ不登校対策についての説明・指導・協議を実施した。 ・全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者のカウンセリングや講話、教職員への助言や研修を行った。 ・教育支援センター「くすのき」において、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行った。 ・サポーター相談員6名を各学校に派遣し、訪問による児童生徒・保護者への相談対応や校内・校外の学びの場へつなげるきかけづくりを行った。 ・別室対応支援員を小中学校22校に配置し、校内教育支援センターにて相談対応や個別の学習支援を行った。 ・訪問支援員を家庭に派遣し、不登校状態が続く児童生徒の生活空間を広げる支援やICT等を活用した学習支援を行った。	98.9%	98.9%	100.0%	98.0%	文部科学省調査	
教育支援センター「くすのき」の実践における支援により、改善が見られた児童生徒の割合 サポーター相談員の相談対応や支援により、改善が見られた児童生徒の割合	81.8%	90.6%	85.0%	80.0%	学校教育課調べ	
別室対応支援員の相談対応や支援により、改善が見られた児童生徒の割合	18.5%	34.9%	57.8%	40.0%	学校教育課調べ	
	66.7%	76.7%	76.6%	75.0%	学校教育課調べ	
[基本事業8] 特別支援教育の充実						
8-1 特別支援教育の充実						
＜自己評価＞達成						
(目標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法	
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合 研修が業務に役立つと思う学校生活支援員の割合 研修が業務に役立つと思う特別支援学級支援員の割合 ひまわり相談室での説明や助言は子どもへの支援に有効だったと思う保護者や学校職員の割合 研修が業務に役立つと思う特別支援教育コーディネーターの割合 自立活動の時間等でプログラムを使用した児童生徒の割合	69.7%	71.6%	75.1%	78.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)	
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合	100%	100%	100%	90.0%	学校生活支援員アンケート	
研修が業務に役立つと思う学校生活支援員の割合	-	100%	100%	90.0%	特別支援学級支援員アンケート	
ひまわり相談室での説明や助言は子どもへの支援に有効だったと思う保護者や学校職員の割合	-	-	100.0%	90.0%	特別支援教育コーディネーターアンケート	
研修が業務に役立つと思う特別支援教育コーディネーターの割合	100%	100%	100%	90.0%	特別支援教育コーディネーターアンケート	
自立活動の時間等でプログラムを使用した児童生徒の割合	-	-	83%	90%	コグトレオンラインに関するアンケート	

[基本事業11] 地域とともにある学校づくりの推進

11-1 コミュニティ・スクール推進事業						
＜自己評価＞達成						
(目標)	(成果指標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
<p>地域と学校が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもを育むことができる”地域とともにある学校づくり”への転換を図るため、コミュニティ・スクールの設置を推進する。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と教育委員会が協働して、コミュニティ・スクールとしての学校運営のあり方を探り、特色を生かした学校運営を推進した。 令和6年度 15協議会19校:新設置校(川上小、城西中、諸富校区)、再設置校(松梅校、富士校、久保泉小) 教育委員会は新設置校を中心にオブザーバーとして参画し、熟議テーマ等の効果的な運営方法の事例紹介 未設置校(設置検討校)について、学校長ヒアリングと制度説明を実施 令和7年度からの新設置(勸興小、高木瀬小、新栄小、中川副小、城北中)に向けて、準備委員会を開催 	<p>小・中学校は、学校の目標や計画・教育内容などを保護者や地域へ十分に広報していると思う市民の割合</p> <p>小・中学校は、学校の目標や計画・教育内容などを保護者や地域へ十分に広報していると思う保護者の割合</p> <p>小・中学校では、地域の人材や環境を活用した教育を進めていると思う保護者の割合</p> <p>コミュニティ・スクールの設置校数</p>	42.8%	38.4%	40.2%	46.5%	教育政策市民満足度調査(一般市民)
		79.1%	81.5%	76.8%	85.3%	教育政策市民満足度調査(保護者)
		76.7%	78.2%	71.3%	80.8%	教育政策市民満足度調査(保護者)
		13校	14校	19校	14校	各年度末時点の設置数

[基本事業12] 教職員の資質・能力の向上・活性化

12-1 GIGAスクール構想実現に向けた教職員の資質・能力の向上						
＜自己評価＞概ね達成						
(目標)	(成果指標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
<p>教職員の実践的指導力向上や意識高揚のための効果的な研修の実施、相談支援の充実を図る。特にICT(1人1台のパソコン等)を活用した授業研究を行い、研究成果の研修会を実施することで、教職員一人一人の授業力の向上を図る。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の教育情報化を推進する核となる人材を対象としたオンライン研修や集合研修の実施。 各学校でのICT活用研修として、ICT支援員等が講師を務め、各学校で必要とされているICT機器やソフトウェアの活用方法等に関する研修会の実施。 学校における教育の情報化の実態等について全小中学校の教員を対象としたアンケート調査の実施。 	<p>教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面に計画して活用することができると回答した教職員の割合</p>	94.8%	92.6%	94.6%	98.5%	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

[基本事業16] 働き方改革の推進

16-1 休日部活動の地域移行推進						
＜自己評価＞達成						
(目標)	(成果指標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
<p>健全で持続可能な「教育環境」「文化・スポーツ環境」を創り出していくため、学校部活動の適正化を進める。また、地域とともに、子どもたちの多様な価値観、考え方に応えることができる選択肢を創出し、幅広い活動機会の確保に取り組む。</p> <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐賀モデル(学校部活動適正化モデル)の先行実施(芙蓉中、諸富中、三瀬中、川副中、東与賀中) 佐賀モデル先行実施校支援(SSPメンター、佐賀バレーナーズグループ派遣) 地域クラブ活動型モデルの実施(総合型地域スポーツクラブ、地元任意団体) 部活動地域展開会議を設置し、意見聴取(2回/年) 情報発信(生徒保護者向けたより、広報チラシ、生徒・教員向けワークショップ、関係団体研修会) 	<p>実践研究に取り組んだ部活動数</p> <p>現在の活動量(時間や日数)は適切だと思う中学生の割合</p>	-	5	35	5	各年度末時点の部活動数
		-	62.1%	60.0%	80.0%	中学生対象アンケート(R6は佐賀モデル先行実施5校対象。週当たり8時間の活動に対する調査)

施策2 自ら学ぶ生涯学習の推進 (目指す姿:市民は、身近なところで必要な知識や技術を学ぶことができ、学んだことを社会生活に活かしたり、生きがいを持って暮らしている。)

①十分な成果が見られ、達成している ・ ②一定の成果が見られ、概ね達成している ・ ③一定の成果は見られるもの、やや不十分な部分も多い ・ ④成果が乏しく、改善を要する

評価:②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》

図書館の大規模改修事業は予定どおり進んでおり、電子図書館についても先進的な取組となっている。

《改善点》
特になし

《改善点についての対応》

目標達成のための成果指標

成果指標	基準値		実績値						目標値		調査方法
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度			
仕事や学校以外で、何らかの知識や技術を身に付けるための取組をしている市民の割合	27.9%	30.0%	30.0%	27.6%	26.6%	29.4%	31.3%	50.0%	総合計画 市民意向調査		
市立公民館の年度利用者数	701,903人	635,310人	423,883人	451,408人	559,491人	610,780人	652,453人	750,000人	公民館支援課調べ		
現在、生涯学習(自分の生活や能力を高めるための、学習やスポーツ、文化活動「趣味・教養を含む」、ボランティア活動等)を行っている市民の割合	23.1%	25.3%	28.4%	25.4%	33.2%	34.0%	25.1%	40.0%	教育政策市民満足 度調査(一般)		
生涯学習を行っている市民のうち、学習の成果を活かした活動を行っている市民の割合	47.1%	45.8%	32.2%	46.7%	34.1%	32.0%	30.3%	60.0%	教育政策市民満足 度調査(一般)		
市立図書館のサービス(分館等含む)が充実していると思う市民の割合	60.3%	65.9%	65.8%	63.1%	65.2%	62.6%	61.9%	65.0%	教育政策市民満足 度調査(一般)		

重点的に取り組んだ事業

[基本事業3] 図書館利用の推進

3-1 図書館大規模改修事業

(目標)
図書館本館は、開館から28年が経過し、建築物や設備の劣化等による不具合が生じている。全体的な改修により、単に本を読む、借りる、学ぶだけでなく、誰にとっても開放的で居心地の良い空間を提供し、人が集う場所としての新しい図書館のコンセプト「SAGA LIBRARY PARK」を実現する。

(取組)
1. 大規模改修にかかる「基本構想・基本計画」の策定
(1)パブリックコメント制度を通じた市民等の意見聴取 (令和6年4月23日～5月31日、9名から33件の意見提出)
2. 基本設計等事務の実施
(1)基本設計等委託業者の選考・契約締結 (公募型プロポーザル審査)
(2)工事等事業費にかかる財源の調査・調整
(3)工事期間中の仮移転先に関する調査・調整
(4)リニューアル後の運営体制の検討 (サウンディング型市場調査:令和7年1月17日～2月28日、9者と対話)

<自己評価>概ね達成

(成果指標)

R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
-	策定委員会を構成し、素案を作成。素案を議会で説明	構想・計画の策定	構想・計画の策定	事務の実施
-	-	基本設計等事務の開始	基本設計等事務の開始	事務の実施
-	-	仮移転先を概ね確保	仮移転先の確保	事務の実施
-	先進地視察(大分県別府市)	サウンディング調査の実施	サウンディング調査の実施	事務の実施

＜自己評価＞達成

3-2 電子図書館システム試験導入事業

目標	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法
<p>主に子ども達を対象として「図書館や紙の書籍の利用が難しい市民へのサービス拡充」と「郷土関連資料(郷土資料・行政資料・市民の学習成果等)を、市民が利用しやすい形で収集・整理・公開する」ことを目的とした「佐賀市電子図書館」を試験導入する。</p> <p>(取組)</p> <p>1. 学校での活用に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人一台端末へのショートカット配信、一人一台端末のID/PASSで電子図書館にログイン可能な仕組みを構築 ・兵庫小学校教職員向け研修を実施 (7月) ・校長会 学校だより等での周知依頼 (11月) ・さがんメールでの広報 (12月) ・学校図書館への広報 (2月) ・教員及び学校司書へのアンケートの実施 <p>2. 商用電子書籍の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市立図書館の司書(児童サービス担当)が選書した資料を提供 (851点/令和6年度末時点) <p>3. 郷土関連資料の収集・整理・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市史や旧町村史、古地図等の郷土資料、環境教育や東名遺跡、三重津海軍所跡関連資料、デジタル図鑑等の学習に役立つ資料、「手づくり絵本作品展」「調べる学習地域コンクール」の入賞作品等、市民や子ども達の学習成果を公開 (1,090点/令和6年度末時点) <p>4. 外部資金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀南ロータリークラブによる寄付を活用して、商用電子書籍を導入(190点) 	-	-	R7予算化	方針決定	事務の実施
商用電子書籍の閲覧回数	-	7,126回	12,841回	8,600回	統計データの取得
郷土関連資料の閲覧回数	-	3,873回	4,829回	4,700回	統計データの取得

施策4 家庭・地域・企業等の教育力の向上

(目指す姿:全ての大人が子どもが子どもの育成に関心をもち、かつ主体的に関わることで、子どもたちは、自らが社会の一員であると感じ、責任を自覚している。)

①十分な成果が見られ、達成している ・ ②一定の成果が見られ、概ね達成している ・ ③一定の成果は見られるもの、やや不十分な部分も多い ・ ④成果が乏しく、改善を要する

評価:②一定の成果が見られ、概ね達成している

《判断の根拠》

認知度が上昇しており、企業を巻き込んだ取組がしかりきている。

《改善点》

(1)子どもたちの放課後や、土日の地域行事や社会体育活動への参加は、学校だけや、保護者だけ、地域だけでは解決できない問題など、コミュニケーション等と連携して取り組むことができるのか。

(2)まなざし運動について、企業との連携を進められているが、企業へもう一歩踏み込んだ取組ができるのではないか。

(3)子どもの姿や成長が見えるようにしてほしい。

《改善点についての対応》

(1)コミュニケーションとの連携を進めるため、地域と学校の連絡調整役を担う地域学校協働活動推進員の配置を行っている。この推進員と問題を共有することで、解決を図りたい。また、まなざし運動の4つの場である学校、地域、企業、家庭が各々の特性(得意分野)を活かし相互に連携している協働活動の事例を情報発信していく。

(2)子どもへのまなざし運動は特別なことをやるのではなく「できる人ができる時にできる範囲で」をスローガンに取り組んでいる運動であることを企業に丁寧に説明していくことで取り組みへのハードルを低くする。加えて、企業が取り組んでいる事例等を紹介することで展開を図っていく。

(3)地域学校協働活動や企業が取り組むまなざし運動など子どもたちが参加するあらゆる場面取材し、子どもたちがどういった大人や子どもたち同士のかかわりの中で、どのように成長しているのかなどを定期的にメールやHPで発信している。今後はSNSの活用などを通してタイムリーな情報発信も加えて行っていく。

目標達成のための成果指標

成果指標	実績値						目標値	調査方法	
	基準値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
地域の行事や活動に参加している市民の割合	平成30年度 42.2%	34.7%	36.6%	33.4%	37.6%	33.8%	34.0%	55.0%	総合計画 市民意向調査
「子どもへのまなざし運動」の市民の認知度	36.1%	32.2%	32.5%	30.6%	32.5%	33.1%	34.3%	50.0%	総合計画 市民意向調査
「子どもへのまなざし運動」を意識して、子どもと関わるようになったと回答する市民の割合	34.4%	34.1%	33.6%	39.5%	38.6%	39.5%	30.9%	45.0%	教育政策市民満足 度調査(一般)
佐賀市が好きと回答した割合(小学4年生から中学3年生)	89.6%	90.3%	90.3%	90.2%	88.3%	91.4%	90.4%	92.0%	教育政策市民満足 度調査(子ども)
地域の行事、社会体育活動などの活動への子どもの参加状況	76.4%	78.5%	72.4%	69.9%	68.2%	73.6%	67.9%	85.0%	教育政策市民満足 度調査(保護者)
犯罪・触法少年数が市内の小中学生から20歳未満の数に占める割合	0.19%	0.16%	0.14%	0.20%	0.27%	0.14%	0.21%	0.18%	佐賀北警察署及び 佐賀南警察署の統計データ

重点的に取り組んだ事業

[基本事業1] 子どもへのまなざし運動の推進

1-1 子どもへのまなざし運動の推進		＜自己評価＞概ね達成					
(目標)	(成果指標)	R4成果	R5成果	R6成果	R6目標	調査方法	
市民の運動への認知度を高めると共に、運動の趣旨を理解し取り組んでいる団体、校区の運動への意欲を高め、他の団体また校区内への広がりを図る。また、家庭・地域・企業等・学校等が一体となって、社会全体で運動に取り組む機運を高める。	市民の運動への認知度を高めると共に、運動の趣旨を理解し取り組んでいる団体、校区の運動への意欲を高め、他の団体また校区内への広がりを図る。また、家庭・地域・企業等・学校等が一体となって、社会全体で運動に取り組む機運を高める。	32.5%	33.1%	34.3%	50.0%	市民意向調査(企画政策課)	
(取組) ・認知度や関心を高めるための取り組み (出前講座の実施、まなざしアーチの活用(バスセンター等)、ライトファンタジーパレードへの参加、コミュニティサイトつながるさがし)による情報発信、啓発グッズの活用) ・運動に共感し、実践に繋げるための取り組み (企業版リーフレット作成、リーフレットを利用した運動参加企業へ取組み紹介、まなざしキラリ賞表彰及びえびすFIMでの照会) ・各団体との連携(佐賀市防犯協会・佐賀市PTA協議会、民生委員・児童委員) ・関係各課との連携 ・社会教育課まなざし運動関連事業 (地域学校協働活動推進事業、家庭教育支援事業、子ども・若者支援事業、非行防止対策事業、社会教育助成事業)	「子どもへのまなざし運動」を認識して子どもと関わるようになったと回答する市民の割合 地域行事、社会体育活動などの活動への子どもの参加状況 佐賀が好きと答えた子どもの割合 地域でのイベントや行事などの活動を楽しんでいる子どもの割合	38.6%	39.5%	30.9%	45.0%	教育政策市民満足度調査(一般市民)	
		68.2%	73.6%	67.9%	85.0%	教育政策市民満足度調査(保護者)	
		88.3%	91.4%	90.4%	92.0%	教育政策市民満足度調査(子ども)	
		77.0%	84.4%	82.0%	75.0%	教育政策市民満足度調査(子ども)	